

鴨川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係るアクションプラン及び平成27年度実績

(アクションプラン)

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
(1)しごとづくり ～ 鴨川市での安定した雇用を創出する								
① 地域の強みを活かした“しごと”づくりと、充実した労働環境の創出								
ア 企業立地等の促進	○企業立地奨励措置適用対象企業の指定 ○企業立地奨励金、雇用促進奨励金の交付	→	→	→	→	・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	企画政策課	
	○企業立地促進審議会の開催外	→	→	→	→			
	○医療・福祉分野における多様な企業等の誘致	→	→	→	→	・誘致企業等数	企画政策課	
イ 医療・福祉関連施設整備の促進	○地域密着型サービス施設整備に対する支援		○地域密着型サービス施設整備に対する支援			・地域密着型サービス施設・設備新規整備数	健康推進課、福祉課	
	○国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備	→	→	→	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課	病院事業会計
ウ 中小企業等の経営支援及び起業環境の整備	○中小企業資金融資利子補給事業	→	→	→	→	—	農水商工課	
	○中小企業資金融資保証料補給事業	→	→	→	→			
	○小企業等経営改善資金利子補給事業	→	→	→	→			
エ 雇用対策の強化	○鴨川市ふるさとハローワークの運営	→	→	→	→	・ふるさとハローワークの紹介による就職者数	農水商工課	
		○若年者層を対象とする雇用情報の提供や就職相談会の開催 ○市内大学との連携による新卒者の地元就職への支援	→	→	→	・若年者等を対象とした就職相談会等の開催件数	農水商工課	
② 農商工連携等による農林水産業の振興と後継者の確保								
ア 農商工連携の促進	○農商工連携に取り組む団体(市内企業・農漁業者等)への支援	→	→	→	→	・農商工連携等により開発された商品数	農水商工課	
イ 農林水産物の高付加価値化と販売促進	○各生産団体への農産物販売促進事業補助金の交付	→	→	→	→	・ブランド農産物の新規開発件数	農水商工課	
	○水産物を利用した高付加価値化とブランド化に向けた販売促進事業に対する補助金の交付	→	→	→	→	・ブランド表示ピンの年間作成枚数	農水商工課	
	○みんなみの里施設修繕、公衆無線LANの整備	○みんなみの里のランドデザインの再構築と施設整備 ○援農等の農業者との新たな関係性の検討・構築	→	→	→	・みんなみの里の新たなランドデザインの検討結果に基づく施設整備 ・みんなみの里の年間入込客数	農水商工課	
	○オーシャンパークの浄化槽機器改修、公衆無線LANの整備	○オーシャンパークの既存設備の修繕・メンテナンス ○施設の老朽化と一次産業等との連携を踏まえた更なる利活用方策の検討	→	→	→	・オーシャンパークの年間入込人数	観光課	
ウ 耕畜連携の促進	○畜産農家によるWCS(ホーククローブサイレージ)用稲や飼料用米等の自給飼料生産への取組に対する助成	→	→	→	→	・稲WCS及び飼料用米の年間耕作面積	農水商工課	

(平成27年度実績) 平成28年8月15日現在

事業内容	事業費(千円)	平成27年度実績					活動指標等(平成27年度末)	備考
		財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・市内の立地環境に関する情報提供等(随時) ・市ホームページへの記事掲載 ・企業立地促進条例に基づく企業立地奨励措置指定企業の指定 1件 ・企業立地促進条例に基づく奨励措置 企業立地奨励金 1件 雇用促進奨励金 1件	1,944					1,944	1件	
・地域密着型サービス拠点整備事業として既存介護保険施設等のスプリンクラー等の整備補助	3,145	3,145					1箇所	
・国保病院のあり方検討委員会の開催 ・国保病院のあり方の検討に関する基礎調査業務の委託 ・医療機器整備の実施	22,279			7,000	3,603	11,676	7件	病院事業会計
・中小企業資金融資利子補給事業 104件 ・中小企業資金融資保証料補給事業 90件 ・小企業等経営改善資金利子補給事業 206件	10,617					10,617	—	
ふるさとハローワークによる職業相談・職業紹介	1,246					1,246	394名	
・販売促進の支援	—	—	—	—	—	—	0件	
・各生産団体への補助 JA安房鴨川地区専門部会14団体 鴨川温室メロン組合 鴨川七里を育てる会 鴨川レモン研究会 ・土壌改良剤購入費補助 鴨川ビニールハウス研究会 鴨川莓組合 花卉共選協議会	2,460					2,460	0件	
・鴨川船上活イブランド表示ピンの購入 7魚種	700					700	80,000枚	
・みんなみの里施設改修 駐車場照明設置 公衆無線LANの整備 看板修繕 トイレ及び浄化槽修繕 花壇修繕用原材料支給	1,837		482			1,355	256,290人	
・オーシャンパークの施設改修 浄化槽機器改修 公衆無線LANの整備	2,507		387			2,120	390,436人	
・鴨川WCS生産組合の稲WCS専用収穫機械の整備に伴うリース料補助	800					800	稲WCS 270,021㎡ 飼料用米 68,459㎡	H27年産米での取組面積

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
エ 後継者の育成・確保		○認定新規就農者の認定 ○青年就農給付金の支給	→	→	→	・認定新規就農者数	農水商工課	
		○千葉県との連携による漁業就業相談会の開催	→	→	→	・漁業就業相談会の開催回数	農水商工課	
		○新たな就漁希望者への住居の斡旋や移住支援等の周知	→	→	→	・新規就漁者数	農水商工課	
オ 有害鳥獣対策の強化		○野生の猿・鹿・イノシシ・キョンの捕獲及び駆除	→	→	→	・捕獲駆除頭数	農水商工課	
		○防護柵の設置支援 ○大型獣用箱わなの設置支援	→	→	→	・防護柵の設置延長	農水商工課	
③ 交通アクセスの整備								
ア 国・県道の整備促進		○期成同盟会等を通じた要望活動の実施	→	→	→	・国・県に対する要望活動の年間実施回数	都市建設課	
イ 幹線市道の整備		○市道貝渚大里線の整備 (仮橋・橋梁下部工事外)	→	→	→	・貝渚大里線整備事業の総工事費を基準とした進捗率	都市建設課	
ウ 鉄道及び高速バスの利便性向上の促進		○鉄道事業者に対するダイヤ改正及び施設整備に関する要望活動の実施	→	→	→	・鉄道事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	
		○高速バス事業者に対する運行ダイヤ・運行路線等の利便性の確保に関する要望活動の実施	→	→	→	・高速バス事業者に対する要望活動の実施回数	企画政策課	
エ パーク・アンド・ライド環境の整備		○整備の方向性に関する検討・調整	→	○施設整備に係る手法の検討、整備方針等の策定	○施設整備	・基本方針等の策定 ・基本方針等に基づく施設整備の完了	企画政策課等	
④ 富の集積と域内循環のための戦略的な施策の展開								
ア ふるさと納税の推進		○ふるさと納税の推進(ポータルサイト等による周知、納付者の利便性向上、謝礼品の充実)	→	→	→	・ふるさと納税による寄附金の受入金額	企画政策課	
イ 自立分散型エネルギーの導入の促進		○住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、エネファーム、HEMS外)設置者に対する補助金の交付 (対象設備の追加)	→	→	→	・住宅用省エネルギー等設備の申請基数	環境課	
		○天津小学校再生可能エネルギー導入事業(太陽光発電及び蓄電設備の整備)				・太陽光発電及び蓄電設備の整備	学校教育課(環境課)	
⑤ 新たな産業の育成、誘致								
ア 新たな産業の育成、誘致		○地域経済分析システムの活用や立地企業との情報交換・交流等を通じた企業等立地の戦略的な促進	→	→	→	・立地企業及び事業所の増加・拡充件数	企画政策課	(企業立地等の促進の再掲)

事業内容	平成27年度実績						活動指標等 (平成27年度末)	備考
	事業費 (千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・千葉県館山水産事務所主催による漁業就業相談会について、広報誌を通じ周知	-	-	-	-	-	-	1回	
・移住に関する相談窓口等での周知	-	-	-	-	-	-	0人	
・鴨川市有害鳥獣対策協議会へ捕獲駆除を委託	36,800		18,400			18,400	サル 313頭 シカ 1,316頭 イノシシ 2,255頭 キョン 1,094頭 計 4,978頭	
・有害獣防護柵設置事業補助金 防護柵設置延長 2,750m ・鳥獣被害防止総合対策交付金 箱わな購入 20基	2,939		648			2,291	2,750m	
・各期成同盟会への負担金	491					491	11回	
・橋梁詳細設計業務 ・設計積算・施工管理業務 ・交差点改良工事(橋梁下部) ・土地借上	134,124	65,049		47,800		21,275	34%	
・千葉県JR線複線化等促進期成同盟を通じ、鉄道事業者に対してダイヤ改正及び施設整備に関する要望を実施 ・特急わかしお号の鴨川駅までの運行区間の延伸について要望を実施	6					6	2回	
・千葉県バス対策地域協議会における協議を経て、バス事業者が国庫補助金を受けて次の本市関係路線を維持 木更津線 館山鴨川線 金谷線 市内線(鴨川駅⇄興津駅) 市内線(天津駅⇄仁右衛門島入口) ・アクシー号の小湊方面への路線延伸について事業者へ申し入れを実施 ・アクシー号の速達系統の設定について事業者へ申し入れを実施	-	-	-	-	-	-	2回	
・ポータルサイト等による周知 ・パンフレットの作成 ・謝礼品の見直し(H27.11.1~)	10,515					10,515	35,226千円	
・住宅用省エネルギー等設備(太陽光発電システム、エネファーム、HEMS外)設置者に対する補助金の交付	2,431		2,262			169	32基	
・災害時に避難所となる天津小学校施設の防災機能強化のため、太陽光発電施設及び蓄電池、LED高所照明を整備 再生可能エネルギー導入工事 設計監理	42,969		38,135			4,834	太陽光発電パネル(出力10kw) 蓄電池(容量15kwh) 高所照明(214wLED照明4基)	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
(2)ひとの流れ ～ 鴨川市への大きな人の流れを創る								
① UJiターンの促進								
ア ふるさと回帰の促進	○移住に関する相談窓口の設置、不動産情報の提供、いきいき帰農者セミナーの実施、空き地空き家見学会の開催、各種移住者交流セミナーへの参加等	→	→	→	→	・ふるさと回帰支援センターの取組による移住者数	農水商工課	
	○移住希望者のニーズに対応したワンストップサービスの検討・実施 ○地域おこし協力隊の活用検討・委嘱、隊員の定住支援	→	→	→	→			
イ 住宅取得等の支援	○農林漁業体験民宿活動の支援	→	→	→	→	・農家民泊の年間受入人数	農水商工課、観光課	
	○農林漁業体験民宿開業の支援	→	→	→	→			
イ 住宅取得等の支援	○新築住宅を取得した転入者に対する住宅取得奨励金の交付	→	→	→	→	・住宅取得奨励金制度の活用による転入者数	都市建設課	
	○無料耐震相談会の開催 ○木造住宅耐震診断費補助金の交付 ○住宅リフォーム補助金の交付	→	→	→	→	・木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修費補助金の交付件数	都市建設課	
	○木造住宅耐震改修費及びリフォーム費補助金の交付	→	→	→	→			
② 大学等教育機関及び地元企業等との連携による地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進								
ア 市内大学への進学促進	○大学入学奨励金の交付	→	→	→	→	・市内大学への年間進学者数(大学入学奨励金交付対象者数)	企画政策課	
イ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱	→	→	→	→	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	企画政策課	
	○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	→	→	→	→			
ウ 医療・福祉人材の育成・確保	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施	→	→	→	→	・連携事業を実施した大学数	企画政策課等	
	○看護師等養成施設に在学し、安房郡市内で従事しようとする者に対して修学資金を貸付	→	→	→	→	・看護師等養成人数(市支援分)	健康推進課	
ウ 医療・福祉人材の育成・確保	○高齢者福祉施設等で介護人材として従事している職員の資格取得を促進	→	→	→	→	・介護・福祉人材養成人数(市支援分)	健康推進課	
③ 元気な高齢者の移住促進								
ア 鴨川版CCRC構想の推進	○鴨川版CCRC構想(ブラチナタウン構想)の検討	○鴨川版CCRC構想及び基本計画の策定	○鴨川版CCRC構想等の推進	→	→	・鴨川版CCRC立地箇所数	企画政策課	
		○関係事業者等による会議の設置・運営	→	→	→			
			○関連施設の誘致活動の推進	→	→			
④ 産学民官が一体となった戦略的・国際的な観光交流の促進								
ア 戦略・機能的な推進・マネジメント体制の整備(観光プラットフォーム組織の機能強化(鴨川版DMOの形成))	○鴨川市観光プラットフォーム推進協議会の中間支援組織としての機能強化(同協議会によるアクションプランの策定、着地型プログラムの造成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援)	→	→	→	→	・中間支援組織の取扱件数	観光課	
	○総合窓口の方向性の検討・決定	→	→	→	→			

事業内容	平成27年度実績						活動指標等(平成27年度末)	備考
	事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・鴨川市ふるさと回帰支援センター連絡協議会に委託し、次の事業を実施 移住相談窓口の設置 通年 不動産情報の提供 通年 いきいき帰農者セミナー 18回 空き家空き地見学会 4回 首都圏イベント等に出展 10回	3,000					3,000	0人	
・市観光プラットフォームにて、農家民泊を利用したツアー客の誘致・受入の実施 ・農家民泊の更なる促進と支援方法の検討	-	-	-	-	-	-	1,378人	
・住宅取得奨励金の交付 9件	3,459					3,459	25人	
・無料耐震相談会の開催 6回/年、相談件数 3件 ・木造住宅耐震診断費補助金の交付 0件 ・住宅リフォーム補助金の交付 176件	29,278	10,000				19,278	0件	
・大学入学奨励金の交付 城西国際大学 4名 亀田医療大学 8名	600					600	12名	
・清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱 2名 ・地域おこし協力隊の活動支援	2,095					2,095	0人	
・市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施 ・域学連携地域づくり支援事業(城西国際大学へ)	796					796	6大学	
・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して修学資金を貸付け 貸付対象者 56人(うち新規 19人)	20,310				20,310		17人	
・介護職員初任者研修を受講する介護職員への助成を実施 受講修了者 17名	1,002	1,002					17名	
・ブラチナタウン構想の推進方策に関する調査・研究 ブラチナ社会研究会(日本版CCRC推進会議を含む。)、ブラチナ構想ネットワークへの参加 ・鴨川版CCRC構想等の策定準備	-	-	-	-	-	-	0箇所	
・鴨川市観光プラットフォーム推進協議会の中間支援組織としての機能強化 同協議会によるアクションプランの策定、着地型プログラムの造成・販売、メディアを活用した宣伝・広告、専門人材の雇用等に対する支援	26,500	15,000				11,500	宿泊者件数 1,655人 体験者件数 2,022人	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
イ 国際的な観光交流の促進		○インバウンドに対応できる人材の育成	→	→	→	・外国人宿泊者数	観光課	
		○インバウンド対応をしている旅行会社等への誘致活動	→	→	→	・外国人宿泊者数	観光課	
ウ 観光交流基盤の整備充実		○観光サインの整備(長狭地区)				・観光サインの整備	観光課	
		○公衆無線LANの整備(みんなみの里、オーシャンパーク)				・公衆無線LANの整備	農水商工課、観光課	(再掲)
エ 広域連携による観光誘客の推進		○南房総観光圏整備推進事業	→	→	→	・広域連携により実施した年間事業数	観光課	
		○宿泊・滞在型観光推進事業	→	→	→			
		○その他広域連携事業	→	→	→			
⑤ 新たな観光交流の創出								
ア スポーツツーリズム(スポーツ施設の整備充実)		○総合運動施設サッカー場の改修				・サッカー場の改修	スポーツ振興課	
		○多目的施設の整備 (建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	→ (実施設計、建設工事外)	→ (建設工事外)	→ (建設工事、備品購入外)	・多目的施設の整備	スポーツ振興課	
					○総合運動施設の都市公園としての整備 (市道整備)	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、都市建設課	
(オリパラ合宿等の誘致)		○2020年オリンピック、パラリンピック東京大会関連の合宿等の誘致	→	→	→	・本市において合宿等を実施した全日本クラス以上又はプロのスポーツ団体の年間団体数	スポーツ振興課等	
		○講演会など関連イベントの開催及び周知	→	→	→			
(千葉ロッテマリーンズのキャンプ等の誘致)		○千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致	→	→	→	・マリーンズキャンプ誘致による経済効果	スポーツ振興課	
		○球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	→	→	→			
イ メディカル・ヘルスツーリズム				○メディカル・ヘルスツーリズムの展開に向けた具体的な方策等の検討(観光振興基本計画の策定に合わせて実施)	○計画に基づく事項の検証及び推進	→	・次期観光振興基本計画の策定	観光課
ウ 新たな観光・交流資源の整備		○前原・横渚・東条海岸一帯の新たな魅力づくりのための再整備 (検討委員会の設置・開催、再生及び利活用の方角性の検討等)	→	→	→	・計画に基づく具体的事項の検討、実施)	・再整備・利活用計画の策定 ・再整備・利活用計画に基づく整備	観光課、農水商工課、都市建設課他
		○市民ギャラリー及び公民館の移転に伴う新たな周辺地域の文化振興等(旧曾呂小学校) (基本構想の策定)	→	→	→			

事業内容	平成27年度実績						活動指標等 (平成27年度末)	備考
	事業費 (千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・外国人誘客販売促進に向けたファムツアーの実施委託	540					540	4,239人	
・長狭地区の観光サインの整備 外国語標記も含めた観光案内板の設置工事	15,768		10,000			5,768	歓迎塔 1基 総合案内板 2基 誘導案内板 22基 既存案内板改修 4基	
・南房総観光圏整備推進事業、宿泊・滞在型観光推進事業、その他広域連携事業による観光キャンペーンなどの実施	1,717					1,717	27事業	
・総合運動施設サッカー場の改修	181,937				54,400	127,537	改修工事の実施	
・多目的施設の整備 建設検討委員会会議の開催 基本設計、実施設計 測量調査 地質調査 土地購入	92,227			53,400		38,827	—	
・2020東京オリンピック・サーフィン競技大会会場誘致活動 ・全日本実業団自転車競技連盟公認ロードレース大会誘致活動 ・2018女子ソフトボール世界選手権誘致活動 ・車いす陸上競技世界選手権事前調整合宿(10/12~15) ・車いすバスケットボール合宿及び交流会(12/26・27) ・順天堂大学陸上競技部合宿(2/8~11)	2,232		440			1,792	5団体	
・千葉ロッテマリーンズ鴨川キャンプの受け入れと継続的な誘致 ・球団と連携したイベント及び地域交流等を行う鴨川後援会への助成	5,853					5,853	265,116千円	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
(3)結婚・出産・子育て～次代を担う健やかな子どもたちを育む								
① 婚活、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援								
ア 婚活の支援	○婚活イベント等の開催 ○結婚相談の実施	→	→	→	→	・婚活イベントにおけるカップル成立数	企画政策課	
イ 妊娠・出産・子育ての支援	○母子保健の推進(健康診査(乳児、1歳6か月児、3歳児、妊婦乳児一般)、健康相談及び健康教育等) ○歯科保健の推進(フッ化物洗口、保健指導) ○子育てに関するワンストップ窓口の設置(子ども支援課の設置)	→	→	→	→	・3歳児健診の受診率 ・12歳児(中学1年生)のむし歯罹患率 ・ワンストップ窓口の設置	健康推進課 健康推進課 子ども支援課、健康推進課、福祉課、学校教育課	
② 子ども・子育て支援環境の充実								
ア 子ども・子育て支援環境の整備充実	○民間事業者による認定こども園の設置支援 ○病児・病後児保育の実施 ○子育て短期支援事業の実施 ○幼稚園及び保育園等での一時預かりの実施 ○子育て支援センターの運営 ○ファミリー・サポート・センター事業の実施 ○こんには赤ちゃん訪問事業の実施 ○民間事業所への地域子育て支援拠点事業の委託 ○子ども支援環境の整備(子育て総合支援センター等における新たな親子支援プログラム等の実施) ○養育支援訪問事業の実施 ○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 ○公立施設の認定こども園への移行の検討 ○学童クラブへの支援(補助金の交付、活動や児童の指導等の支援) ○児童発達支援センター等の立地促進(立地場所の検討) ○男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等(市ホームページへの記事掲載、啓発活動の実施等)	→	→	→	→	・民間事業者による認定こども園の開設 ・病児・病後児保育実施施設数 ・子育て短期支援事業実施施設数 ・一時預かり事業の利用児童数 ・子育て支援センターの年間利用者数 ・新たなプログラム数 ・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数 ・学童保育を利用した児童数 ・障害児通所支援施設数 ・啓発パンフレット等の年間配布数	子ども支援課 子ども支援課 子ども支援課 子ども支援課、学校教育課 子ども支援課 子ども支援課、学校教育課 子ども支援課 企画政策課	
③ 子育てに係る経済的負担の軽減								
ア 出産祝金の支給	○第3子以降の出産祝金の支給	→	→	→	→	—	市民生活課	
イ 子ども医療費の助成	○子ども医療費の助成(助成対象の拡充の検討)	→	→	→	→	・通院・調剤に係る医療費助成の対象範囲	子ども支援課	

事業内容	平成27年度実績						活動指標等(平成27年度末)	備考
	事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・婚活イベントの開催 4回(うち主催3回、共催1回) ・結婚相談の実施 新規登録23人(男性16人、女性7人)	1,636					1,636	49組	
・健康診査(乳幼児健診、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育教室等の実施	21,239					21,239	97.8%	
・フッ化物洗口、歯科及び歯科口腔保健指導の実施	773					773	1人当たりのむし歯本数0.316本	
・子ども支援課を設置し、子育てに関する相談等の窓口を一本化	—	—	—	—	—	—	1件	
・認定こども園設置に係る支援	443,468		295,646	118,200		29,622	1件	
・市内幼稚園での預かり保育と西条保育園での一時保育の実施	34,614	946	946		24,222	8,500	3,790人	
・子育て支援センターの開設 244日、利用者8,242人 ・ファミリー・サポート・センター事業 利用7件 ・こんには赤ちゃん訪問事業 活動実績:190件	1,229	409	409			411	8,242人	
・3歳児とその保護者を対象にした「わくわくキッズ」、利用者を対象にした「おはなしシアター」「作って遊ぼう」の実施(毎月1回) ・市立保育園における子ども支援環境の整備	4,343	3,903				440	3プログラム等	
・市立幼稚園における子ども支援環境の整備	814	732				82		
・補助対象となる学童クラブ7か所に対し補助金の交付 新設の江見学童クラブへ備品を購入 東条地区における学童クラブの開閉所に係る支援	10,569	3,525	3,523			3,521	170人	
・庁内において遊休施設の活用を含めた立地場所の検討	—	—	—	—	—	—	0施設	
・男女共同参画に関する意識啓発や各種情報の提供等 市ホームページ等への記事掲載 男女共同参画に係る啓発活動の実施(市内商業施設でのチラシ等の配布及び市主要施設への特設ブースの設置) 中学生を対象とした男女共同参画セミナーの開催	7					7	1,140部	
・すでに2児を養育し、第3子以降を出産・養育する父母に対して、出産祝金(20万円)を支給	4,800					4,800	24件	
・通院に係る医療費は小学校3年生まで、入院に係る医療費は中学校3年生までの子どもを対象に助成を実施	66,223		26,486			39,737	小学校3年生までの子ども(自己負担なし・所得制限なし)	平成28年度から中学校3年生へ拡充

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
④ 特色ある教育の推進								
ア 新たな幼保一元化の推進		○幼稚園、保育園、認定こども園共通の一貫したカリキュラムの検討 ○公立施設の認定こども園への移行の検討	○共通カリキュラムの実施 →	→	→	・公立施設の幼保連携型認定こども園への移行施設数	子ども支援課、学校教育課	(再掲)
イ 小中一貫教育の推進	○各中学校区における小中一貫教育の研究・実践	→	→	→	→	・各中学校区の協議会及び研修会の年間開催回数	学校教育課	
ウ 英語教育の充実	○JETプログラムによる外国語指導助手の小中学校等への派遣 ○市が独自に雇用する外国語指導助手の小中学校等への派遣	→	→	→	→	・中学3年生で英語検定3級程度の能力を有する生徒の割合	学校教育課	
エ 情報化に対応した教育の充実	○タブレットPC等ICT機器を効果的に活用した授業及び学習の実践方法等の研究 ○ICT機器の使用や教材作成を支援するICT支援員の市内小中学校への派遣	→	○ICT機器の導入	→	→	・PC代替型タブレット端末整備校数	学校教育課	
オ 大学との連携による特色ある生涯学習プログラムの充実	○講演会、実験教室、自然観察会及びキャンパスツアー等の実施	→	→	→	→	・大学等との連携による生涯学習プログラムへの年間参加者数	生涯学習課	
⑤ 郷土への誇りと愛着の醸成								
ア 学校・地域との連携	○学校支援ボランティアの育成と組織化 ○青少年育成団体が連携した事業の開催 ○小学生通学合宿の実施 ○放課後子ども教室(土曜スクール)の開催	→	→	→	→	・学校支援ボランティア登録者数 ・放課後子ども教室(土曜スクール)の実施小学校区数	学校教育課 生涯学習課	
イ 地域学習・ボランティア活動の支援	○文化施設ボランティアの育成等 ○生涯学習人材バンクボランティアの周知と活用の促進	→	→	→	→	・生涯学習ボランティア登録者数 ○ボランティアに係る登録期間や条件等の運用の検討	生涯学習課	
ウ 文化財保護活動の支援	○市内文化財保護のための助成や活動支援 ○指定文化財等の実態調査 ○文化財指定等のための調査 ○埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	→	→	→	→	・文化財関連講座の年間開催回数	生涯学習課	
	○地域に関連するテーマの企画展や関連講座、収蔵資料展などの開催 ○公民館や学校等への講師派遣協力(出前講座等) ○(仮称)文化財保護活用計画の策定に向けた基礎調査等の実施	→	→	→	→	・郷土資料館・文化財センターの年間入館者数	生涯学習課	

事業内容	平成27年度実績						活動指標等 (平成27年度末)	備考
	事業費 (千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・市教育政策研究会による研究成果を踏まえ、各中学校区において小中一貫教育を推進 ・小中一貫教育全国サミットに参加し。他団体との情報交換等を実施	458					458	鴨川中学校区 8回開催 安房東中学校区 12回開催	
・JETプログラムにより招致した外国語指導助手2名及び市が独自に雇用した外国語指導助手3名を市内小中学校等に派遣	12,912	2,520			612	9,780	35% (英語の学力状況調査より)	
・田原小学校及び安房東中学校を研究校に指定、それぞれ40台のタブレット端末を購入 ・タブレットPCの授業への活用や教材作成を支援するためICT支援員をそれぞれの研究指定校に派遣	16,688	10,192				6,496	中学校1校(安房東中)	
・東京大学:野鳥の巣箱をかけよう・キャンパスツアー ・早稲田大学:おもしろ科学実験教室・講演会 ・城西国際大学:公開講座 ・東洋大学:講演会 ・千葉大学:磯の生き物観察会	674					674	495人	
・学校支援ボランティアの育成と組織化 鴨川小・長狭小・天津小の3校にボランティアコーディネーターを配置	1,066		710			356	201人 (現状維持)	
・球技大会・つどい大会・ウォークラリー大会・ジュニアリーダー講習会・小学生通学合宿・育成者の講習会・放課後子ども教室(土曜スクール)の開催(菅呂・西条・田原・江見・天津小湊・長狭)	2,401		1,210			1,191	6小学校区	
・文化施設ボランティアスキルアップ研修の実施 ・文化施設ボランティアの活用 ・人材バンク登録簿の整備 ・生涯学習ボランティア(人材バンク)の募集及び活用 ・ボランティア保険の加入	53					53	文化施設ボランティア 46人 生涯学習ボランティア 20人	
・指定文化財の保護のための補助金の交付 ・指定文化財の防犯・防災対策の現状調査 ・文化財指定等のための調査 ・埋蔵文化財の適切な調査及び情報公開、活用の推進	770		30			740	15回	
・企画展「名工の系譜展」「房総の石器展」の開催 ・収蔵資料展「戦後70年」展の開催 ・公民館や学校への講師派遣協力	546					546	6,946名	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
(4)地域づくり～持続可能な地域社会を構築する								
① 安心して暮らすことができる地域コミュニティの維持・再生								
ア 防災対策の強化	○自主防災組織への補助金の交付	→	→	→	→	・市補助金を活用して独自に防災資機材や備蓄品を整備した自主防災組織数	消防防災課	
	○地域ごとの防災マニュアル作成の支援	→	→	→	→			
イ 自治組織の維持・確保	○自治会等への加入促進のための啓発パンフレットの作成・配布	→	→	→	→	・自治組織への加入率	企画政策課	
	○新たな自治組織の立ち上げ時の相談等	→	→	→	→	・新たに立ち上げた自治組織数	企画政策課	
ウ 地域を支える人材の育成・確保、地元定着の促進(再掲)	○清澄・四方木地区における地域おこし協力隊の委嘱	→	→	→	→	・地域おこし協力隊を経て定住に至った人数	企画政策課	(再掲)
	○清澄・四方木地区活性化基本計画に基づく地域住民等との連携による各種活性化施策の推進	→	→	→	→			
	○市内に立地する大学との連携による地域の課題解決と活性化に資する取組の実施	→	→	→	→	・連携事業を実施した大学数	企画政策課	(再掲)
エ 市民提案によるまちづくりの支援	○「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援	→	→	→	→	・まちづくり支援補助金を活用した活動団体数	企画政策課	
② 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の合宿誘致などを契機としたユニバーサルデザインによるまちづくり								
ア バリアフリーのまちづくりの推進	○公共施設等の改修時におけるバリアフリー化	→	→	→	→	—	福祉課等	
	○市民意識の啓発	→	→	→	→			
	○関連法規等の周知及び情報発信	→	→	→	→			
③ ライフステージに応じた健康づくりの促進								
ア 自主的な健康づくりの促進	○健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	→	→	→	→	・健康づくりに関するボランティア(鶴川ヘルスサポーター)の登録人数	健康推進課	
	○健康教育、健康相談等の実施	→	→	→	→	・(仮称)健康マイレージ制度の登録会員等数	健康推進課	
	○健康マイレージの仕組みの導入、運用	→	→	→	→			
イ スポーツ施設の整備充実(再掲)	○多目的施設の整備(建設検討委員会の開催、基本設計、実施設計)	→	→	→	→	・多目的施設の整備	スポーツ振興課	(再掲)
	(実施設計、建設工事外)		(建設工事 外)	(建設工事、備品購入外)				
			○総合運動施設の都市公園としての整備(市道整備)	→	→	・関連市道、公園設備及びランニング・ウォーキングコースの整備	スポーツ振興課、都市建設課	(再掲)
				(公園、ランニング・ウォーキングコース等の整備)				
ウ 介護予防の推進(高齢者の社会参加の促進)	○介護予防・日常生活支援総合事業を中心とした取組(高齢者の生活支援、社会参加の促進、支え合い体制づくりの推進外)	→	→	→	→	・生活支援・介護予防サポーターの登録(育成)人数	健康推進課	介護保険特別会計
	○シルバー人材センターによる高齢者への就労機会の提供に対する支援	→	→	→	→	・シルバー人材センターの会員数	福祉課	

事業内容	平成27年度実績						活動指標等(平成27年度末)	備考
	事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・自主防災組織が実施する備蓄品等の購入や避難場所の整備に要する経費等補助金の交付	586				586		4件	
・自治会等への加入促進のための啓発パンフレットを作成、市民生活課窓口にて配布	—	—	—	—	—	—	61.8%	
・マンションを中心に新たな自治組織の立ち上げに係る働きかけ ・町内会への昇格に係る協議を実施	—	—	—	—	—	—	1組	3つの組が解散、1つの組が町内会に昇格
・「みんなで育て鯛! まちづくり支援補助金」による活動団体への支援ははじめ鯛コース3団体 発展させ鯛コース5団体	2,220				2,220		8団体	
・健康づくりに資する団体・ボランティアの育成、普及啓発活動等の支援	—	—	—	—	—	—	112人	
・健康教育、健康相談等の実施	310		141			169	—	
・地域支援事業(介護予防事業)の推進 介護予防・高齢者の生活支援に資する団体・ボランティアの育成及び支援などを実施(介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業)	1,563	391	194		648	330	128人	介護保険特別会計
・シルバー人材センターに対する補助	7,100					7,100	224人	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
④ 高齢者等が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができる環境づくり(地域包括ケアの充実)								
ア 生活交通の充実	○コミュニティバス(3ルート)の運行と検証、必要に応じた運行方法の見直し ○地域公共交通会議等の開催	→	→	→	→	・コミュニティバスの年間利用者数	企画政策課	
	○鴨川市地域公共交通活性化協議会及び関連団体等との連携による利用促進事業の実施(公共交通マップの配布、停留所への路線図表示の設置、モビリティ・マネジメント(意識啓発活動)の実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査と施設整備、バス時刻表の電子化)	→	→	→	→	・各公共交通機関の年間利用者数の合計	企画政策課	
イ 総合相談体制の充実	○高齢者の福祉向上等のための福祉総合相談センター(地域包括支援センター)の活動の推進	→	→	→	→	・高齢者からの新規相談の年間受付件数	健康推進課	一部介護保険特別会計
	○福祉総合相談センター及びサブセンターにおける総合的な相談対応等の推進(総合相談業務、生活困窮者自立支援事業、配偶者暴力被害支援事業)	→	→	→	→	・新規相談の年間受付件数(高齢者からの新規相談の受付分を除く)	健康推進課	
ウ 在宅医療・介護の連携の促進	○在宅医療・介護に関する相談窓口の設置 ○地域の医療・介護専門職の連携の促進 ○市民への周知活動の実施	→	→	→	→	・医療・介護専門職による意見交換会等の年間開催回数	健康推進課	介護保険特別会計
						・安房地域包括ケア連絡会の開催回数	健康推進課	
エ ひとり暮らし高齢者等の支援	○緊急通報システムの運用	→	→	→	→	・緊急通報システムの設置数	福祉課	一部介護保険特別会計
	○訪問協力員等による安否確認の実施	→	→	→	→	・当該事業による安否確認の対象者数	福祉課	
オ 見守りネットワークの形成	○事業所等との見守りネットワーク協定の締結による地域見守り体制の強化	→	→	→	→	・見守り協定を締結した事業所数	福祉課、健康推進課、消防防災課	
	○災害時要援護者支援台帳システムの運用 ○避難行動要支援者名簿の適正更新	→	→	→	→			
⑤ ファシリティマネジメントの強化								
ア 公共施設等の総合的な管理の推進		○公共施設等総合管理計画の策定				・公共施設等総合管理計画の策定	企画政策課、財政課	

事業内容	平成27年度実績						活動指標等 (平成27年度末)	備考
	事業費 (千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・コミュニティバスの運行 3ルート(北ルート、清澄ルート、南ルート) ・コミュニティバス車両装飾 ・地域公共交通会議兼地域公共交通活性化協議会の開催(3回) 利用促進事業の実施(公共交通マップの作成、公共交通乗り方教室の開催、モビリティ・マネジメントの実施、お試し乗車券の作成・配布、待合空間に関する現況調査)、生活交通ネットワーク計画の作成 ・パンフレット作成(北ルート・清澄ルート)	36,570				14,188	22,382	38,659人	
※事業内容・事業費とも上記に含む	-	-	-	-	-	-	1,715千人 (平成26年度実績)	
・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)を市内に2箇所設置して高齢者への相談支援を実施	27,881	10,873	5,436		6,136	5,436	564件	介護保険特別会計
・福祉総合相談センター(地域包括支援センター)により高齢者以外の子どもや障害者などへの相談支援を実施	167					167	157件	
・医療介護連携が推進されるように、意見交換会や研修を行うとともに、一般市民への普及啓発を実施	8,827			8,827			12回	平成27年度一般会計
安房3市1町により広域連携を深めるため地域連携セミナーを開催 ※上記事業に含む	-	-	-	-	-	-	5回	
ひとり暮らし高齢者等の緊急通報システムの業務委託	8,058	2,130	1,065		1,186	3,677	197台	
安否確認事業委託 ※上記事業に含む	-	-	-	-	-	-	1,166人	
・鴨川市虐待防止対策委員会開催(1回) ・鴨川市高齢者虐待防止ネットワーク推進会議の開催(4回) ・高齢者虐待防止講演会の開催(亀田医療大学) ・専門職向け研修会の開催 ・鴨川市啓発企画推進会議の開催(4回) 虐待防止キャンペーンの実施 虐待防止啓発活動の実施 ・鴨川市高齢者等見守りネットワーク事業協定の締結	-	-	-	-	-	-	3事業所 (累計13事業所)	

基本的な施策	事務事業・スケジュール					活動指標等	担当課等	備考
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度			
イ 学校跡地等遊休施設の活用	○学校跡地等遊休施設の活用方策の検討、決定 ○具体的な活用に向けた事業等の実施	→				・学校跡地等遊休施設(18施設)のうち活用方策等を定めた施設数	企画政策課	
ウ 空き家対策の推進	○空き家等の把握(基礎調査)	→ (現地調査) ○危険な空き家等に対する助言・指導等の実施	○空き家等の活用の検討及び推進	→	→	・特定空き家の情報受理件数に対する改善率	都市建設課、環境課、消防防災課、農水商工課	
エ 市立国保病院のあり方の検討	○国保病院のあり方の検討	○医療機器の整備	→	→	→	・病院のあり方検討の結果に基づく施設整備等 ○検討結果を踏まえた施設整備等	国保病院、財政課、健康推進課	病院事業会計(再掲)

事業内容	平成27年度実績						活動指標等(平成27年度末)	備考
	事業費(千円)	財源内訳 国庫支出金	財源内訳 県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源		
・学校跡地等遊休施設19施設について活用の方向性を定め、一般への説明を実施 ・庁内ワーキングチーム等において、遊休施設の活用方策について検討 ・旧小湊中学校について、地区住民を対象に説明会を開催(2回)し、具体的に活用の方向性を決定。過疎地域自立促進計画に多世代交流施設の整備として事業を位置付け ※その他、各所管課において次の事項を実施 旧太海小学校等における不動産鑑定業務 旧菅呂保育園園舎の除却と地権者への土地の返還 旧天津保育園施設の一部(浄化槽)の撤去	-	-	-	-	-	2施設 (旧小湊中学校、旧天津保育園) ※方向性としては全18施設について決定		
・空家調査の実施	670					670	-	